



# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 2011年12月

オーストラリア・ニュージーランド銀行  
在日支店（東京・名古屋・大阪）

ABN 11 005 357 522

この説明書は、銀行法第21条および銀行法施行規則第19条の2（業務および財産の状況に関する説明書類の縦覧等）に基づき、当行在日支店ならびに当行全体の業務および財産の状況に関し作成したものです。

## ごあいさつ



オーストラリア・ニュージーランド銀行在日支店を代表して、日頃からご愛顧頂いておりますお客様に心から感謝を申し上げます。

2011年は、東日本大震災の影響により、日本にとって大変困難な年となりました。当行の世界中の従業員は、この災害に深く心を痛め、日本の長期的な復興を心から願っています。

当行は、震災後も、東京、大阪、名古屋での営業を継続し、お客様にこれまで通りのサービスを提供させて頂きました。震災後も従業員数を拡大し、お客様との関係をより一層深めることで日本におけるコミットメントを更に深めてまいりました。ANZグループは、震災後の緊急・復興支援として百万豪ドルの義援金を約束し、在日支店では、この復興支援の一環として、オーストラリアとニュージーランドの救援隊が震災直後に活動した宮城県南三陸町に対して町立の生涯学習センター建設への寄附を行っております。更に、従業員が継続的に現地でのボランティア活動に参加しております。

オーストラリアにとって2番目に大きな貿易国である日本は、アジア・太平洋地域において、経済的、社会的、政治的に重要な役割を担っております。当行は、この地域を中心としてスーパーリージョナル戦略を遂行しております。

在日支店としては、その戦略のゴールに向かい、商品・サービスそして他市場との強固なつながりを通して、お客様に対して新たな投資機会を提供しております。

当行は、継続してAA格の格付け（ムーディーズよりAa2、スタンダード&プアーズよりAA-）を維持し、金融危機後も同格を保持している世界でも数少ない銀行の一行です（2011年12月時点）。日本においては、J-Money誌（旧ユーロマネー誌日本版）で19年間連続して豪ドル・NZドルにおけるNo.1の銀行としての評価を受けており、このことは日本で長年コミットしてきた専門性の高い銀行であることを示しています。当行は、日本とアジア・太平洋地域における業容拡大にコミットしており、当行の能力とサービスを高め、お客様がこの地域で十分なサービスを受けて頂けるよう、努めていく所存です。

2011年12月

オーストラリア・ニュージーランド銀行

在日総支配人 ロバート・ベル

当行のさらに詳しい情報は、インターネット・ホームページでもご覧頂けます。

日本 : <http://www.anz.co.jp/top.html> (日本語)

オーストラリア : <http://www.anz.com/about-us/> (English)

# オーストラリア・ニュージーランド銀行 在日支店

## 在日支店所在地及び電話番号

### 東京支店

〒100-6333  
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号  
丸の内ビルディング33階  
電話:03-6212-7770(総合番号案内)

### 東京支店 名古屋出張所

〒450-6215  
愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号  
ミッドランド・スクエア15階  
電話:052-533-6971(代表)

### 大阪支店

〒530-0001  
大阪府大阪市北区梅田二丁目2番2号  
ヒルトンプラザ ウェストオフィスタワー17階  
電話:06-6456-1231(代表)

## 日本における主な業務

外貨定期預金、外貨通知預金、仕組み預金、投資信託の販売、海外送金、現地口座開設の媒介(オーストラリア、ニュージーランド)、オーストラリア等の不動産担保ローン、預金担保ローン、オーストラリアドル・ニュージーランドドル、その他外貨の顧客との外国為替取引、金利スワップ、商品デリバティブ等の店頭デリバティブ取引、顧客との資金取引、コーポレートファイナンス、輸出金融・輸入金融、プロジェクト・ファイナンス

## オーストラリア・ニュージーランド銀行の概要

### 沿革:

- 1835年 Bank of Australasia として、英国で設立(英国の銀行法による)
- 1951年 Union Bank of Australia と合併し、現在の銀行名に改称
- 1969年 東京に駐在員事務所を開設
- 1970年 English, Scottish and Australian Bank と合併
- 1977年 本店所在地を英国からオーストラリア(メルボルン)に移転。名実ともに、オーストラリアの銀行となる
- 1984年 インド最大の外国銀行、Grindlays Bank plc.を買収し、インド、中近東、アフリカに進出
- 1985年 東京支店を開設し、日本での営業を開始
- 1989年 ニュージーランドの Post Bank Limited を買収、ニュージーランドでの営業基盤を拡大
- 1990年 大阪支店を開設し、西日本での営業基盤を拡大  
同年、National Mutual Royal Bank Limited と Town & Country Building Society を買収
- 2000年 Grindlays Bank plc.を Standard Chartered 銀行に売却
- 2001年 America Samoa Bank 及び Bank of Kiribati Limited を買収  
Bank of Hawaii のパプアニューギニア、ヴァヌアツ、フィジーの支店を買収
- 2002年 ING Group と共同でオーストラリア及びニュージーランド国内において投資信託及び生命保険業務を開始
- 2003年 The National Bank of New Zealand を買収
- 2004年 カンボジアにて Royal Group と資本提携、銀行を設立
- 2005年 ベトナムにて Sacombank と業務提携、ニューカレドニア、ヌーメアに駐在員事務所を開設
- 2006年 中国 Tianjin City Commercial Bank に出資
- 2007年 最高経営責任者(CEO)に Mike Smith を指名、  
マレーシアの AMMB Holdings Berhad, 中国 Shanghai Rural Commercial Bank,  
ベトナムの Saigon Securities Incorporation, ラオスの ANZ Vientiane Commercial Bank に出資
- 2009年 Royal Bank of Scotland の台湾、シンガポール、インドネシア等の資産を買収。ING とのジョイント会社であった  
オーストラリア及びニュージーランド国内における資産運用・生命保険会社を 100%子会社化  
豪州の農業部門の金融会社 Landmark Financial Service を買収
- 2010年 名古屋出張所開設

支店網: 世界 32 か国で業務展開、支店及び駐在事務所の数は 1,381 ヶ所。(2011年9月末現在)

行員数: グループ全体で 48,938 名(2011年9月末現在)

格付け(2011年12月現在) : 長期社債格付: Aa2 (ムーディーズ)  
AA - (スタンダード・プアーズ)  
: 短期社債格付: P-1 (ムーディーズ)  
A-1+ (スタンダード・プアーズ)

自己資本比率(2011年9月末現在): Tier1 10.9% T1+T2 12.1%



## ANZ2011年度決算 スーパーリージョナル戦略の原動力となる堅実な業績

オーストラリア・ニュージーランド・バンキンググループ(以下ANZ)は、本日、2011年9月30日年度決算における(株主利益から一時的損失等を除いた)調整後利益(underlying profit)が5,650百万豪ドル(前期比12%増)、株主利益(statutory profit)が5,360百万豪ドル(前期比19%増)になると発表しました。一株当たりの(課税前)配当は0.76豪ドルで、通期1.40豪ドル(前期比11%増)になりました。

**決算のキーポイント** 特に断りがない限り、数字は(買収コスト等の一時的損失や影響が軽微なものを除く)調整後利益(underlying profit)ベース

- 2011年度は、前期比7%の増収、同12%の増益(調整後利益)になりました。グローバルマーケット事業部が下期大幅な減収(前半期比31%)になりましたが、グローバルマーケットを除く引当前利益は、8%増加しています。
- 調達コストが上昇したものの、運用、調達期間を改善した結果、グローバルマーケットを除くグループ全体の利鞘は、7ベシスポイント改善しています。下期に2%のコスト増加になりましたが、ANZは引き続き成長のための投資を続けております。
- 貸出は前期比8%、預金は16%増です。ANZは、過去3年で海外の大口先からの調達を120億豪ドル減少させる一方、調達基盤を多様化しており、顧客預金での調達が全体の61%に増加しています。
- 資本は充実し(Tire 1は10.9%)、ROEは16%に増加しています。新たに発生した不良貸出は前期比30%減少し、全体の貸倒資産は15%減少しています。貸倒引当金繰入額は33%減少しましたが、一般貸倒引当金率は1.28%、個別引当金も加えた全体の引当金率は1.96%であり、引き続き手厚く引き当てています。

### ANZ CEO マイク・スミス

オーストラリア、ニュージーランド、アジア太平洋における我々の顧客基盤は、確固たる業績を生み出しており、スーパーリージョナル戦略をこのまま推し進め、お客様に付加価値を提案していきます。強固な財務基盤、資本力を有するANZが、成長するアジアへ注力し、オーストラリアとの橋渡しを推進する戦略をとることは、現状、理にかなったものと考えています。

下期は国際経済が混乱し、我々のマーケットビジネスのトレード環境が大変悪化しました。不安定で難しい環境において、しばらくの間、投資家の様子見傾向、調達コストや資本コストの上昇がみられると思います。しかし国際金融環境が変化した状況こそ、我々の戦略、財務力は、世界の限られた銀行にだけに開かれたチャンスを与えます。我々の成長に有利に働くこの機会をとらえ、お客様にご提供するサービスを拡充し、規模を拡大し、株主の方々に価値を還元して参ります。

我々は引き続きスーパーリージョナル戦略の4つのテーマに注力いたします。1つ目は中期的な収益源多様化のための戦略的な投資に引き続き取り組むこと、2つ目はニュージーランドにおける強固な基盤を保持しつつオーストラリアとアジアの顧客基盤を強化すること、3つ目は組織と戦略の発展のために資本力をうまく活用すること、そして最後に我々の生産性を向上させ続けることです。

しかしこのことを簡単なことではありません。国内市場の競争を考えると、戦略を遂行するペースを速めていかねばならないとともに、効率性を求める環境に応じていく必要があるからです。重要なことは、2012年はチャンス的一年だということです。我々はきっと株主、顧客、社会の期待に応えることができると確信しています。

**地域別、法人部門要約**(比較は前期比、特に断りがない限り調整後利益から為替変動要因を除いたPro forma利益ベース)

- オーストラリア地域では、前期比2%の増益になりました。コスト管理を強化した結果、年間及び下期の収益率が改善し、引当前利益は5%増加しています。コマース部門が下期特に好調で前期比5%の増益となり、リテール部門も引き続き好調で6%の増益でした。一方、マーケットの乱高下、自然災害による保険ビジネスのコスト増などにより、富裕層部門の税引後利益は16%減少しました。
- アジア太平洋欧州アメリカ地域では、グローバルマーケット事業部にとって難しい下期のマーケット環境であったにもかかわらず、米ドル建ての調整後利益は20%増加しました。リテール部門の改善とRBSから取得したビジネスの移行完了に伴い、引当前利益は17%増益しており、パートナーシップ事業も4%の増益でした。
- ニュージーランド地域では、全部門に渡る好業績、コスト管理の強化、引当金の減少によってニュージーランドドル建てで55%の増益になりました。リテール部門は前期比44%、コマース部門は61%増益となりましたが、上期と比較すると、下期はローン需要の減退により微減です。
- 法人部門では、貿易金融等(10%増益)と海外ローン(67%増益)に牽引され、グローバルマーケットが28%減益になったものの、全体で9%増益になりました。グローバルマーケットの顧客セールス売上は13%増加し、過去最高を記録したものの、高いボラティリティのため、マーケットでのポジションを縮小した結果、トレーディングとパランスシートトレーディングの収入が、下期に大きく減少しています。

## 地域別・部門別の業績（比較は前期比、pro forma利益ベース）

### オーストラリア地域

#### ■戦略と進捗状況

オーストラリア地域では、効率的なビジネスプロセスやプラットフォームの提供、商品やテクノロジーの改善といった、顧客サービスに力点を置いた提案に注力しています。（オンライン取引の3分の1を占める「GoMoney」のようなiPhone上のプラットフォームの提供等）

- ・アジア・太平洋地域からオーストラリアへの進出時のサポートのような、スーパーリージョナル戦略に沿った、顧客ニーズに即した提案を行っており、ターゲット層の顧客満足度は改善しています。効率的な規模の顧客数、アジア拠点の有効活用によって、よりよいサービスを提供することで、ビジネスが拡大しています。
- ・富裕層への提案能力の強化によって、富裕層ビジネスや、支店やオンラインでの保険セールスの、プレゼンスが高まっています。（商品例：EasyProtect, 50+Life）
- ・調達基盤の改善に引き続き取り組み、預貸率をこの3年で180%から156%に減少させました。

#### ■業績結果

厳しい収益環境ではありましたが、（特に下期の）コスト管理が奏功し、引当前で前期比5%の増益（前半期比2%増）、pro forma利益で前期比2%の増益（前半期比8%増）になりました。

貸出は前期比6%増（前半期比3%増）、預金は前期比14%増（前半期比6%増）でした（システムを1.5倍に増強）。リテール部門の貸出は前期比7%増加し（不動産担保ローンは7%増、システムを1.2倍に）、預金は13%増加しています。コマーシャル部門の貸出は、地方ローンは季節的に資金が余剰気味で返済が増えたため前期比横ばいでしたが、ビジネスバンキング（10%増）、中小企業バンキング（12%増）が貢献して5%増加しました。預金はコマーシャル部門全体で増加し、前期比18%増でした。

リテール部門は、前期比6%の増収（前半期比2%増）で、2%の利鞘を確保したため、前期比6%の増益（前半期比も6%増）となり、引き続き好調です。コマーシャル部門は、増収（前期比6%、前半期比4%増）、下期の支出抑制（前半期比2%減）、引当金の減少（前半期比44%減）が奏功して業績は大幅に改善し、前期比5%の増益（前半期比22%増）となりました。一方富裕層部門は、不安定な市況、株式市況の変動に起因する悲観的な投資家心理、大きな戦略的投資、大災害の発生による保険ビジネスのコスト増を反映して、税引後利益が前期比16%減少（前半期比15%減）しました。保険ビジネスの大きな成長は、保険金の支払、生存率の低下で相殺される形になっています。

クレジットリスクは慎重に管理されています。不動産担保ローンで90日以上延滞しているものは、上期末より減少しており、30日以上延滞しているものも上期末より大幅に減少しました。

### アジア・太平洋・欧州・アメリカ(APEA)地域（pro forma利益ベース、USD建て）

#### ■戦略と進捗状況

APEA地域は、豪州とアジアとの架け橋になることを差異化の手段にして、アジアにおけるリーディング・リージョナルバンクを作ろうとしています。第一の組織的戦略は、2017年までにAPEA地域がグループ全体の税引後利益の25～30%を生み出すことを目標に、統合的で持続可能なフランチャイズを作りあげることです。

- ・この数年、地理的、顧客層、商品において急速な拡大を行った結果、APEAは、各部門に満遍なくバランスの取れた資産ポートフォリオを構築しました。合わせて、キーフランチャイズ地域、ターゲット顧客層への深化を果たそうとしています。アジアでは、法人、コマーシャル部門の顧客数が前期比25%増加しました。オセアニアとアジアとの連結が差異化のキーワードであり、オーストラリアとニュージーランドであげた収入の4%はAPEAの顧客に由来するものです。
- ・APEA地域は、2011年も50百万ドルの投資を行いました。6月に開設されたムンバイ支店、3月に開設された重慶支店は、戦略上の中核マーケット、顧客への取引深厚が期待されます。IT、オペレーションへの投資では、Transactive Asia（キャッシュマネジメント）、コアバンキングシステム、グローバルマーケット販売プラットフォーム等の主要プログラムに焦点を当てた投資を行っています。アジアへのANZブランドキャンペーンは、市場や顧客に大きなインパクトを与えています。
- ・RBSから買収したビジネスが成功裏にANZと統合されたことが、リテール部門と富裕層ビジネスの業績に追い風になりました。富裕層ビジネスの体制整備が完了したことは、コストコントロール等の強い管理体制の実現、商品、顧客数、収入（前期比18%増）の増加に現れています。また人材やスキルを注入して企業価値を高めることで、アジアのパートナーシップへの投資価値は増加し続けています。
- ・APEA地域は、かなり厳格で保守的なバランスシート管理を行っており、預貸率を60%に維持しています。調達基盤は改善しており、マーケットが不安定であっても、流動性を維持できるよう資産を管理しています。

## ■業績結果

不安定なマクロ環境にもかかわらず健闘しており、リテール部門は安定的に成長して、前期比20%の増益(前半期比9%増)となりました。グローバルマーケットにとっては下期厳しい相場環境になり、下期は前半期比25%減益でしたが、法人部門全体では前期比18%の増益でした。またパートナーシップからの利益は、マレーシアの金融グループ(AMMB)、上海の銀行(SRCB)が大きく貢献し、前期比4%増益(前半期比18%増)になりました。

ビジネス基盤を構築する過程であることから、支出は前期比26%(前半期比9%増)増加しました。スケールメリットと集約化による費用効率性が今後は出てくると考えられます。従業員数(契約社員を含む)は、RBSとの統合等の数々のプロジェクトの完成により、1年前に比べて約250人減少しました。

貸出は前期比44%伸び(前半期比18%増)、預金はリテール部門、法人部門とも大幅に伸び、前期比40%増加(前半期比16%増)しました。量的には拡大しましたが、下期の利率競争の影響を利鞘面で受けています。

法人部門は前期比29%増収(前半期比2%減収)でした。厳しい市況にもかかわらず、グローバルマーケットセールスは前期比41%、トレーディングは前期比10%収入が伸びています。一方支出は、人材、商品開発、システムへの投資によって、前期比38%増加(前半期比20%増)しました。リテール部門は、富裕層ビジネスのウエイトが14%から22%に上昇し、前期比18%の増収でした。一方支出は、RBSから移行する預金の再運用等に伴い、前期比15%増加(前半期比6%増)しました。売上高経費率は引き続き減少しており、今期は81%から79%になっています。

貸倒引当金繰入額は前期比35%減少しました。APEAでは、RBSのローン資産をはじめ、この数年ローンポートフォリオの質を改善させています。

## ニュージーランド地域 (pro forma利益ベース、NZドル建て)

### ■戦略と進捗状況

ニュージーランド地域は、集約化、効率化を通じたローコストオペレーションに取り組んでいます。

- ・コスト削減、システム集約化に取り組んでおるとともに、プロセスや商品の単純化を進めています。また全部門における決裁の単純化に取り組んでおり、プロセスの見直しは、顧客との折衝時間の増加につながっています。経営に対する顧客満足度と職員の信頼度は、体制全体の慎重な見直しを行っている経営を評価して上昇しています。
- ・中核システムのテストが進行中で、2012年末にシステムが一本化され、2013年には生産性の向上が明らかになる見込みです。商品は集約化され、リテール部門の商品はこれまでに140から100以下に減少しています。
- ・ニュージーランドは、収入が伸びにくいという経済環境にあるため、市場における最も低い売上高経費率を目標において、生産性向上を目指しています。経済見通しの変更を忠実に反映しながらリスク管理を行っていますが、低い信用リスクを引き続き実現させることが、利鞘の確保、収益性の向上につながっています。

### ■業績結果

pro forma利益は前期比55%増益(前半期比横ばい)、引当利益は、収入トレンド(横ばい)とコストコントロールの強化(支出前期比2%減、前半期比横ばい)を反映して、前期比13%増加(前半期比2%増)しています。

貸出は、リテール、コマースの両部門における顧客の返済ニーズを反映し、前期比、前半期比ともに2%減少しました。預金は前期比4%増加し、うちコマース部門は6%増加しています。

リテール部門は、4%の収入増とコスト管理(前期比横ばい、前半期比2%減)、引当金の大幅な減少を反映し、前期比44%増益(前半期比14%増)になりました。

コマース部門は通期で61%増益でした(前半期比では1%減少)。下期の厳しい経営環境を反映し、収入は前半期比横ばいであるにもかかわらず通期で6%増収でした。支出は厳格に管理され(前期比及び前半期比3%減)、引当金も前期比62%減少しています。

富裕層ビジネスは大幅増収(前期比15%増、前半期比17%増)と支出管理の強化(前期比2%減)によって、前期比38%増(前半期比23%増)になっています。

引当金は前期比58%減少しました。

## 法人部門 (pro forma利益ベース、為替調整後)

### ■戦略と進捗状況

法人部門は、資源、農業、インフラ整備等の分野において、アジアとの取引や投資を行う企業にとっての最良な銀行になるという一貫した戦略に沿って業務を進めています。

- ・ 商品、顧客層、地理的に収益源を多様化すること、顧客基盤を拡大することを目指しており、これによってリスク分散も実現します。法人部門は、成長する地域、商品、可能性にフォーカスを当て、ビジネスチャンスを提供する国際的なビジネスです。
- ・ ANZのスーパーリージョナル戦略では、APEA地域からの収入を30%アップし、法人部門におけるAPEA地域からの収入のウエイトを、2010年度の20%から26%に上げようとしています。たとえばトレードファイナンスは前期比29%増収でしたが、アジアで58%増収となったことが寄与しています。我々の得意とする資源、農業、インフラ分野で19%増収となったように、顧客主導で着実に業績が伸びています。この1年間で1,300の新規取引が開始され、顧客数は8%増加しました(アジアパシフィック地域では15%増加)。キャッシュマネジメントビジネスのプラットフォーム構築のための投資が、同ビジネスの前期比13%増収という形で結実しつつあります。システムは既にオーストラリア、ニュージーランドには配備され、香港、シンガポールには11月に配備します。他の9つのアジアの主要拠点には、2012年末までに配備します。トレード、キャッシュマネジメント、外国為替、商品取引等の、注力するビジネスは増収基調です。外国為替取引への投入は22%増収という形で反映されており、グローバルマーケットセールスの収入の半分を占めます。
- ・ 生産性向上への取り組みの結果、2011年度は経費率を1桁台の半ばに保つことができおり、2012年度も継続させます。顧客サービスは、バックオフィスの集約化、標準化、自動化を通じて改善されています。

### ■業績結果

前期比9%増益になりました。しかしグローバルマーケット事業内のトレーディングとバランスシートトレーディングが足を引っ張る形になり、下期は税引後利益において上期より15%の減益になりました。預金は前期比20%増加し、貸出は16%増加しました。貿易に伴う貸出の比重が高いAPEA地域の貸出が23%増加し、ローンポートフォリオの34%を占めます。事務経費は前期比17%、前半期比5%増加していますが、2011年度のコスト増加の大部分は2010年度の人材投資、システム投資の影響を反映したものです。コストの増加は、収益環境の変化を反映して下期に減速しており、一連の生産性向上の取り組みの結果、2012年度も低い経費率を維持できるものと考えられます。

好調なトランザクションバンキングは前期比10%(前半期比22%増)の増益をもたらし、グローバルローンは前期比67%(前半期比11%)の増益でした。しかしグローバルマーケットは前期比28%の減益です。カスタマーセールスは前期比13%増収で、過去最高の収入をあげたものの、グローバルマーケット全体の収入は前期比11%減でした。下期の不安定な市況に基づき、予測し難いマーケットでのエクスポージャーの縮小を決定したため、トレーディングとバランスシートトレーディングの収入が大きく減少したためです。こうしたトレンドにもかかわらず、グローバルマーケットは各四半期とも利益をあげています。

不良資産にも改善の傾向が見られ、ネットで前期比27%減少しています。個別引当金は大幅に減少(前期比72%減)し、加重平均信用度スコアは改善を続けています。

### バランスシート、資本、調達

ANZは依然として強固な資本力を保持しており、2011年9月30日現在で、Tier 1 10.9%、株主資本Tier 1 8.5%(Basel IIIの基準に引き直すと9.5%)です。グループは引き続き調達基盤の強化を図っており、全体の61%を占める顧客預金による調達の拡充を目指しています。2008年以降の顧客預金の増加は貸出の増加を約490億豪ドル上回っており、ホールセール調達の比重を大幅に下げています。

2011年度の定期預金による調達は190億豪ドルで、資本調達も13.4億豪ドル行っています。2012年も同様の流れを推し進める予定で、最近の新たな規制で認められたデリバティブ付の起債等も予定に含まれており、調達の多様化を図ります。世界的に見て厳しい調達環境に関らず、ニュージーランド(ANZ National Bank)で10月に最初のデリバティブ付社債の起債を行いました。

海外の短期ホールセール調達に依存せず、流動性を十分確保しています。とりわけ流動性資産やそれを補完する資産の合計は、海外のホールセール調達額(長短期)を上回っており、現在の世界的に不安定な環境においてはANZを比較優位の立場に置きます。

## 信用度

貸出債権の質は年間を通じて改善しています。不良貸出が前期比23%減少(前半期比11%減)したため、総不良資産は15%減少しました。新たな不良貸出や履行されないデリバティブ取引等は前期比32%減少(前半期比3%減)し、新たな不良債権は前期比21%減少(前半期比24%減)しました。

貸倒引当金繰入額は、法人ビジネスの回復により、自然災害によるものを含む上期より減少し、そのうち一般貸倒引当金は上下期を通じて横ばいです。

ANZは、世界金融危機が続く間は保守的に引当を行う方針であり、景気循環に即して適切に引当を行います。ANZグループの信用リスク加重資産(CRWA)に占める引当金合計額の割合は1.96%、CRWAに占める一般貸倒引当金の割合は1.28%と、堅実なレベルを維持しています。

<p>メディアからのご照会は、以下の者をお願いします。</p> <p>Paul Edwards グループGM, Corporate Communications Tel: +61 (3)8654-9999 +61 (0)434-070-101 Email: Paul.Edwards@anz.com</p> <p>Stephen Ries シニアマネジャー, Media Relations Tel: +61 (3)8654-3659 +61 (0)409-655-551 Email: Stephen.Ries@anz.com</p>	<p>アナリスト様からのご照会は、以下の者をお願いします。</p> <p>Jill Craig グループGM, Investor Relations Tel: +61 (3)8654-7749 +61 (0)412-047-448 Email: Jill.Craig@anz.com</p> <p>Ben Heath マネジャー, Investor Relations Tel: +61 (3)8654-7793 +61 (0)435-655-033 Email: Ben.Heath@anz.com</p>
--	--

## オーストラリア・ニュージーランド銀行グループ全体の決算資料

(単位: 百万豪ドル)

損益計算書	2011年9月末 〔通期〕	2011年3月末 〔半期〕	2010年9月末 〔通期〕
資金運用収益	11,481	5,839	10,862
その他業務収益	5,331	2,543	4,920
営業経費	(7,718)	(3,821)	(6,971)
税金、引当金、特別損益等調整前の業務収益	9,094	4,609	8,811
貸倒引当金繰入額	(1,211)	(660)	(1,820)
法人税	(2,222)	(1,126)	(1,960)
その他	(9)	(5)	(6)
調整後利益	5,652	2,818	5,025
一時的損失等	(297)	30	(524)
当期利益	5,355	2,838	4,501
貸借対照表	2011年9月末	2011年3月末	2010年9月末
<b>資産</b>			
流動資産	24,899	19,298	18,945
預け金	8,824	7,479	5,481
有価証券等	58,338	47,289	54,287
貸出金及び支払承諾	397,307	379,389	363,392
その他資産	105,120	83,992	89,598
資産合計	594,488	537,447	531,703
<b>負債</b>			
現金預り金	23,012	22,014	21,610
預金及びその他借入金	368,729	331,789	310,383
支払承諾	970	577	11,495
有価証券	56,551	58,526	59,714
その他負債	107,272	89,412	94,346
負債合計	556,534	502,318	497,548
資本計	37,954	35,129	34,155

本店の財務諸表に係る監査人の確認書

(本体ファイナンシャルレポートより)

### Lead Auditor's Independence Declaration

The lead auditor's independence declaration given under section 307C of the Corporations Act 2001 is set out below and forms part of this Directors' Report for the year ended 30 September 2011.

#### THE AUDITOR'S INDEPENDENCE DECLARATION

Lead Auditor's Independence Declaration under Section 307C of the Corporations Act 2001

To: the Directors of Australia and New Zealand Banking Group Limited

I declare that, to the best of my knowledge and belief, in relation to the audit for the financial year ended 30 September 2011, there have been:

- (i) no contraventions of the auditor independence requirements as set out in the Corporations Act 2001 in relation to the audit; and
- (ii) no contraventions of any applicable code of professional conduct in relation to the audit.

KPMG

KPMG



Peter Nash  
Partner  
Melbourne  
2 November 2011

## 大株主（平成23年10月10日現在）

	Name	所有株式数	%
1	HSBC カストディアー ノミニーズ（オーストラリア）リミテッド HSBC Custody Nominees (Australia) Limited	467,156,528	17.77
2	ナショナル ノミニーズ リミテッド National Nominees Limited	355,961,863	13.54
3	JP モルガン ノミニーズ オーストラリア リミテッド JP Morgan Nominees Australia Limited	347,499,738	13.22
4	シティーコープ ノミニーズ ピーティーワイ リミテッド Citicorp Nominees Pty Limited	97,828,934	3.72
5	シティーコープ ノミニーズ ピーティーワイ リミテッド (Colonial First State INV A/C) Citicorp Nominees Pty Limited (Colonial First State INV A/C)	49,104,214	1.87
6	コージェント ノミニーズ ピーティーワイ リミテッド Cogent Nominees Pty Limited	38,099,783	1.45
7	JP モルガン ノミニーズ オーストラリア リミテッド (Cash Income A/C) JP Morgan Nominees Australia Limited (Cash Income A/C)	28,463,355	1.08
8	RBC デクシア インベスターズ サービスズ オーストラリア ノミニーズ ピーティーワイ リミテッド (Pipooled A/C) RBC Dexia Investors Services Australia Nominees Pty Limited (Pipooled A/C)	24,512,112	0.93
9	AMP ライフ リミテッド AMP Life Limited	24,206,102	0.92
10	クイーンズランド インベストメント コーポレーション Queensland Investment Corporation	13,069,092	0.50
11	UBS ウェルス マネジメント オーストラリア ノミニーズ ピーティーワイ リミテッド UBS Wealth Management Australia Nominees Pty Ltd	12,238,042	0.46
12	Anzest ピーティーワイ リミテッド (Deferred Share Plan A/C) Anzest Pty Ltd (Deferred Share Plan A/C)	11,472,251	0.44
13	コージェント ノミニーズ ピーティーワイ リミテッド (SMP Accounts) Cogent Nominees Pty Limited (SMP Accounts)	8,540,532	0.32
14	オーストラリアン ファウンデーション インベストメント カンパニー リミテッド Australian Foundation Investment Company Limited	7,774,021	0.30
15	オーストラリアン リワード インベストメント アライアンス Australian Reward Investment Alliance	7,401,221	0.28

オーストラリア・ニュージーランド銀行 在日支店

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成23年9月 (中間)	平成23年3月 (決算)	平成22年3月 (決算)	科 目	平成23年9月 (中間)	平成23年3月 (決算)	平成22年3月 (決算)
現金預け金	347,716	6,906	45,791	預金	540,404	478,336	281,772
コールローン	-	-	-	譲渡性預金	-	-	20,000
買現先勘定	-	-	-	コールマネー	5,995	16,646	4,535
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	売現先勘定	-	-	-
買入手形	-	-	-	債券貸借取引受入担保金	-	-	-
買入金銭債権	25,269	13,672	5,600	売渡手形	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	コマースナル・ペーパー	-	-	-
金銭の信託	100	100	100	借入金	-	-	-
有価証券	-	-	79,991	外国為替	0	32	74
貸出金	41,136	44,340	19,705	その他負債	22,286	10,903	5,513
外国為替	15,426	7,427	2,431	賞与引当金	304	153	85
その他資産	12,877	12,408	8,142	退職給付引当金	75	69	108
有形固定資産	162	169	78	特別法上の引当金	-	-	-
無形固定資産	9	11	11	繰延税金負債	-	-	-
繰延税金資産	540	485	304	負ののれん	-	-	-
支払承諾見返	30,988	30,558	22,828	支払承諾	30,988	30,558	22,828
貸倒引当金	△ 375	△ 402	△ 237	本支店勘定	261,277	35,395	831
本支店勘定	390,672	458,968	152,929	小 計	861,333	572,095	335,750
				利益準備金	1,317	1,317	1,255
				(中間)繰越利益剰余金	1,874	1,234	673
				その他有価証券評価差額金	-	-	△ 2
				繰延ヘッジ損益	-	-	-
				土地再評価差額金	-	-	-
合 計	864,526	574,648	337,677	合 計	864,526	574,648	337,677

(注) 1. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額

破綻先債権	該当なし
延滞債権	64百万円
3ヶ月以上延滞債権	該当なし
貸出条件緩和債権	該当なし

2. 有形固定資産の減価償却累計額 405百万円

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成23年9月 (中間)	平成23年3月 (決算)	平成22年3月 (決算)	平成21年3月 (決算)
経常収益	6,213	10,682	5,978	9,813
資金運用収益	2,852	4,600	2,769	7,441
(うち貸出金利息)	423	506	574	916
(うち有価証券利息配当金)	-	24	68	-
役務取引等収益	633	1,854	688	554
その他業務収益	2,711	4,223	2,509	1,816
その他経常収益	15	3	9	0
経常費用	5,242	9,447	5,321	8,602
資金調達費用	3,316	5,422	2,668	6,438
(うち預金利息)	2,821	4,732	2,422	4,287
役務取引等費用	230	36	51	29
その他業務費用	2	0	0	0
営業経費	1,673	3,745	2,512	2,033
その他経常費用	20	242	87	100
経常利益	970	1,234	657	1,210
特別利益	-	-	65	-
特別損失	-	15	0	1
税引前当期(中間)純利益	970	1,219	722	1,208
法人税、住民税及び事業税	386	778	223	597
法人税等調整額	△ 55	△ 182	79	△ 82
法人税等合計	330	596	302	514
当期(中間)純利益	640	623	419	694

本店:オーストラリア・メルボルン市

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行在日支店の財務諸表の正確性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する責任者の確認書は下記のとおりです

確認書

2011年11月30日

オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)

在日支店 チーフ・オペレーティング・オフィサー

高橋 敦

私は、当行在日支店の2011年4月1日から2011年9月30日までの会計期間に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備し、財務諸表の適正性を確保しております。

## 営業の取組みと戦略

### パーソナルバンキング本部

～個人投資家の皆様に運用商品及びサービスをご提供いたしております～

パーソナルバンキング本部は、1985年の東京支店開設以来、オーストラリアドル・ニュージーランドドルなど外貨預金のパイオニア的存在として、日本のお客様に運用商品をご提供してまいりました。外貨預金に加えて、オセアニアやアジア、エマージング国、欧米先進国などの通貨、株、債券に投資する投資信託や、オセアニア通貨やその他の外貨を組み込んだテイラーメイド型の仕組み預金を商品ラインアップに取り揃え、ご好評をいただいております。その他海外送金や円定期預金の取り扱いも行っています。

私どものグローバル・ブランド・コンセプトは「人の姿をした銀行（＝顧客第一主義）」「わかりやすい銀行」です。それぞれのお客様の運用ニーズにあった商品やサービスをご提供することに強みがあると考えております。人員の増強やシステム投資も行っており、オーストラリアやニュージーランドに関する専門性をお求めのお客様にも、また、資産運用一般のニーズを求めておられるお客様にも、従来以上に高品質な商品、サービスのご提供を強化していく所存です。

営業拠点としては、東京支店と大阪支店に加え、2010年5月に名古屋出張所を開設しました。遠隔地のお客様にもアクセスが良いよう、それぞれJR東京駅、JR大阪駅、JR名古屋駅から至近距離に位置しております。

お客様にご納得いただけるよう、じっくりとお話しをさせていただきながら、きめ細かい、安心のサービスをご提供させていただきますので、どうぞご利用ください。

#### （東京支店）

JR東京駅の皇居側に位置する、丸の内ビルディング33階にてサービスをご提供いたしております。地下鉄丸の内線東京駅や千代田線二重橋駅からも至近距離で、皆様の利便性の高い場所です。

#### （東京支店 名古屋出張所）

JR名古屋駅の向かいにあるミッドランド・スクエアビルの15階にて名古屋地区、東海地区の皆様運用相談サービスをご提供いたしております。

#### （大阪支店）

1990年、豪州系銀行として初めて大阪支店を開設いたしました。2005年からは西日本全域のお客様の利便性向上を企図して、JR大阪駅南側のヒルトンプラザウエスト・オフィスタワー（ヒルトンホテル西隣り）17階にてサービスをご提供いたしております。

※尚、大阪支店および名古屋出張所はパーソナルバンキングのみの営業拠点です。

### グローバルマーケットジャパン

私どもグローバルマーケットジャパンでは、外国為替取引や通貨オプション、店頭金利デリバティブ、店頭商品デリバティブ取引その他の金融業務を推進しており、これまで金融機関、機関投資家、証券会社、投信投資顧問、大手商社、製造業、そしてサービス業等のお客様との顧客基盤を確立してまいりました。弊行の強みである豪ドル・NZドル取引では、J-Moneyの東京外国為替市場調査において19年連続で首位に投票されております。

私どもの基本的な方針には“顧客重視”が根底にあり、お客様のリスク許容度、リスク認識度、商品適合性を的確に把握することが求められています。お客様のリスク許容度や商品についての理解度を勘案したうえ、正確な情報の提供や最良な戦略の提言を行ない、プロフェッショナルに取引を実行していくことが重要と考えております。お客様のニーズと業務状況の把握に努めるため、法人本部、金融法人本部の経験豊富なスタッフがお客様を担当させていただいております。

## **金融法人本部**

金融法人部門は、膨大なグローバル・ベースの当行の金融法人顧客網を基盤として、日本に於ける銀行、証券、保険、その他金融機関とのさまざまな金融業務にお応えしています。貿易に係るオーストラリア・ドル及びニュージーランド・ドル建ての銀行間送金をはじめ、資本取引におけるこれら通貨建ての決済に関し本店決済機能を補佐しています。

また、グローバルに業務を展開される金融機関に対しては、弊行の幅広いネットワークを利用して総合的な金融サービスを提供させていただいております。

## **法人本部**

### **トレード&サプライチェーンファイナンス部**

### **キャッシュマネジメント部**

弊行は、日本で1969年から営業を展開しオーストラリア4大銀行で唯一法人業務をご提供しております。強固な財務基盤に基づく高い信用格付(2011年12月現在:長期格付Aa2・AA-/stable)と幅広いネットワーク(\*)を有し、資源国オーストラリアの強みを生かしたサービスを展開しております。日本版ユーロマネーにおいては豪ドル、NZドルの通貨別ランキングで長期に渡り第1位の地位を維持しマーケット取引での高い評価をいただいていると同時に、アジア・オセアニア市場におけるプロジェクトファイナンス部門で民間銀行として第1位にランクされております。

法人本部では、グローバルな有力金融機関等での豊富な経験を有するバンカーが、日本及び海外で事業を展開している国際的な企業のニーズを包括的に把握し、トレード&サプライチェーンファイナンス部、キャッシュマネジメント部その他のプロダクトチームと連携し、以下の様々な金融サービスをご提供いたしております。

- ・ コーポレートファイナンス
- ・ プロジェクト・エクスポートファイナンス
- ・ ストラクチャードファイナンス
- ・ 為替、金利取引、コモディティデリバティブ等のマーケット関連商品
- ・ 入札保証、契約履行保証等の銀行保証ならびにマイナーカレンシー送金等
- ・ トレードファイナンス(輸出手形買取、輸出信用状の確認、フォーフェイト、輸入金融等)
- ・ 売掛債権ファイナンス
- ・ ペイメント、キャッシュマネジメント

また、日本のお取引先企業の海外進出先での円滑な取引を支援するジャパンデスクを中国や東南アジアに2010年度より設置し、順次拡大の予定です。

\*) 主要グループ海外拠点

オーストラリア、ニュージーランド、中国、ベトナム、インドネシア、シンガポール、マレーシア、タイ、ラオス、カンボジア、フィリピン、香港、韓国、台湾、インド、パプアニューギニア、パヌアツ、フィジー、米国、英国、ドイツ等

## スペシャライズド・レンディング・ジャパン本部

スペシャライズド・レンディング・ジャパン本部は、プロジェクトファイナンス業務と輸出金融業務を通じて、日本のお客様の貿易・海外投資等をお手伝いさせていただいております。とりわけ弊行はプロジェクトファイナンス業務で長い歴史と豊富な実績を誇っております。

日本企業の海外案件の資金調達において、国際協力銀行(JBIC)及び日本貿易保険(NEXI)の諸金融プログラムを活用しつつ、日本のお客様にさまざまなファイナンスを提案させていただいております。当本部は、邦銀及び国際協力銀行(JBIC)での勤務経験を有する邦人行員を擁し、「邦銀のきめ細かさ」と「外銀の商品提案力」を合わせた総合金融サービスの提供を行っております。また、弊行は日本の他、シドニー、メルボルン、パース、ブリスベン、オークランド、ウェリントン、シンガポール、香港、ジャカルタ、ハノイ、ホーチミン、北京、上海、デュバイ、ロンドン、フランクフルト及びニューヨークなど世界の主要都市に拠点を構えており、グローバルネットワークを駆使し、資源エネルギー、電力、インフラ、運輸・交通、製造施設等の事業に対して、フィナンシャルアドバイザーやリードレンジャーなど専門的且つ先進的なファイナンス・サービスを提供しております。昨今は、中国・インドといったアジア新興国の急成長により、資源エネルギー分野が注目されており、資源豊富な豪州での日本企業の投資事業機会も増加しております。

今後とも当本部の人員増強を図り、更に日本のお客様のニーズにお応えしてゆく所存です。

## コンプライアンス管理体制

コンプライアンスを徹底するための具体的な手引として、当行グループのコンプライアンス方針を基に、日本の法規制にも準拠したコンプライアンスマニュアル等を策定し、役職員に対するその内容の周知徹底を図っています。また銀行法や金融商品取引法をはじめとする関係法の遵守はもとより、マネーロンダリング防止、反社会的勢力の排除、利益相反管理、その他各種リスク管理状況のモニタリングに努めています。

## 無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。また、この告知義務は、銀行法により、銀行が行う外貨預金その他の特定預金等契約の締結の勧誘に際して無登録格付業者が付与した格付を提供する場合にも準用されております。

### ○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

### ○格付会社について

#### スタンダード&プアーズ

##### ○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービシズ(以下「S&P」と称します。)

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第5号)

##### ○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.standardandpoors.co.jp>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>)に掲載されております。

##### ○信用格付の前提、意義及び限界について

S&Pの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、利息や元本が予定通り支払われることを保証するものではありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。

信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

S&Pは、品質および量により信頼しうると判断した情報を利用して格付分析を行っております。しかしながら、S&Pは、提供された情報について、監査・デュー・デリジュエンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付および格付付与に利用した情報の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。

この情報は、平成23年11月30日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

#### ムーディーズ

##### ○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下「ムーディーズ」と称します。)

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第2号)

##### ○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(<http://www.moody.co.jp>))の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

##### ○信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。

ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

この情報は、平成23年11月30日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

#### ○全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ( <http://www.zenginkyo.or.jp/adr/> )をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室による苦情対応ではご納得いただけないお客さまや、相談室への苦情の申し出から2ヵ月を経過しても解決しないお客さまには、「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

電話番号 : 0570-017109 または 03-5252-3772  
受付日 : 月～金曜(祝日および銀行の休業日を除く)  
受付時間 : 午前9時～午後5時

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、目標対比変化し得ることに留意して下さい。

平成23年12月発行

## オーストラリア・ニュージーランド銀行

[商号]オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)

〒100-6333

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング33階

電話 03-6212-7615

